

第2回今後の経済財政動向等についての集中点検会合 (於総理大臣官邸4階大会議室)

消費税増税と日本経済

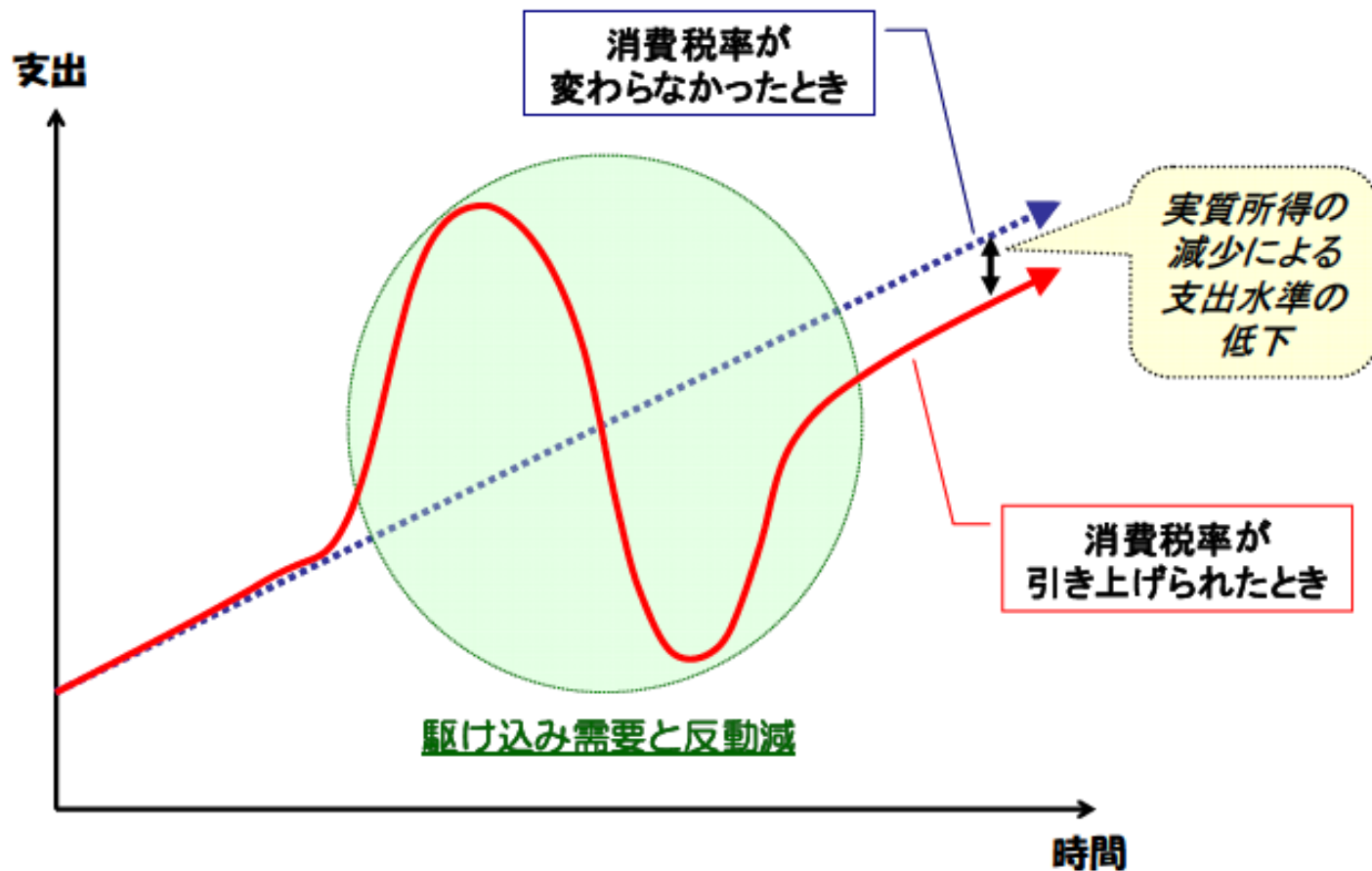
2013年 8月27日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
経済・社会政策部 主任研究員 片岡剛士

消費増税は延期が望ましい

- 2014年4月から5%→8%、2015年10月から8%→10%という消費増税スケジュールには、**合理的な根拠はなく、十分な検討が必要**。
- 第二次安倍政権以降の日本経済の動きをみると、民間消費、住宅投資、公共投資、輸出は増加傾向にあるが、民間消費の増加は株高や円安による資産効果によるものであり、賃金や雇用の好転に伴ったものとは言いがたい。住宅投資の増加の多くは駆け込み需要に基づくもの。公共投資増には2012年度補正予算が寄与、輸出増には円安が寄与。しかし設備投資の増勢は鈍く、**本格回復とはいえない**。
- 附則(消費税率の引上げに当たっての措置)にある名目成長率3%、実質成長率2%の意味は、**GDPデフレーターで見た物価上昇率1%が担保された上で、安定的成長が実現しているということ**。アベノミクスの三本の矢の中でこれまでの日本経済に大きく影響しているのは「大胆な金融政策」である。日本銀行は「2%のインフレ目標政策」を行っているが、**インフレ目標を達成・維持する前に消費増税に踏み切ることは、予想インフレ率を2%に安定化させる事への重大な障害となりうる**。デフレからの完全脱却を果たした上でも遅くはない。
- 消費増税は駆け込み需要と反動減という形で主に民間消費や住宅投資に大きな影響を与え、一時的に(増税により)物価が上昇することで「賃金上昇を伴わない物価上昇」を生じさせる。
- 以上の影響を試算すると、13年度の実質GDP成長率は0.7ポイント増、14年度は1.3ポイント減、15年度は0.9ポイント減となる。消費増税を折り込んだ14年度の実質GDP成長率はゼロ%台と予想するが、この数値は対外経済の悪化といったリスクが生じた場合、容易にマイナス成長となりうることを意味している。なお、**多くの調査機関ではゼロ%台の成長率を見込むが、「ゲタ」の影響もあり、実勢はマイナス成長であることに留意が必要**。

消費税引き上げが個人消費に及ぼす影響（概念図）

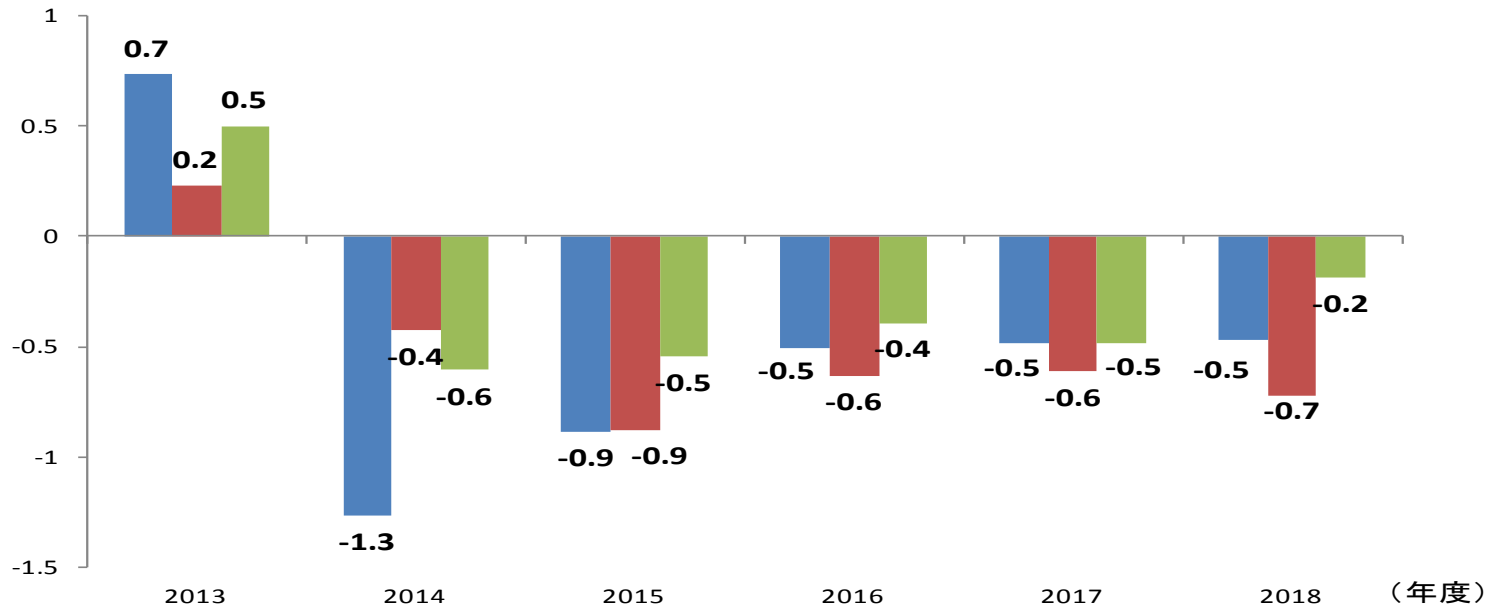


(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2012)「日本経済ウォッチ(2012年7月号)」より転載。

消費増税の影響(1)

実質GDP成長率への影響

(消費税増税なしケースの実質GDP成長率との乖離、%ポイント)



■ (ケース1) 14年度5%→8%、15年度8%→10%消費増税

■ (ケース2) 14年度～18年度まで毎年段階的に1%ずつ消費増税

■ (ケース3) 14年度2%、15年度～17年度まで毎年段階的に1%ずつ消費増税

※ケインジアンタイプのマクロ計量モデル(年度モデル)による。政府消費、公共投資は2014年度以降実質ベースで横ばいと想定。
※物価は外生変数であり、15年以降消費者物価指数(除く生鮮食品、消費税増税なし)を2.0%で安定的に達成すると想定。つまり、消費税増税による物価押し下げ効果をクリアするように日本銀行が金融政策を行い、それが功を奏する事が前提となっている。
※消費税増税1%は消費者物価指数を0.7ポイント押し上げるとして試算。

消費増税の影響(2)

ケース別にみたプライマリーバランス名目GDP比(%)

	2010	2013	2015	2018
(ケース1) 14年度5%→8%、15年度8%→10%消費増税	-6.6	-5.7	-2.7	-1.2
(ケース2) 14年度～18年度まで毎年段階的に1%ずつ消費増税	-6.6	-5.9	-3.8	-1.1
(ケース3) 14年度2%、15年度～17年度まで毎年段階的に1%ずつ消費増税	-6.6	-5.8	-3.4	-1.1
(参考1) 消費増税なし	-6.6	-5.9	-4.3	-2.3
(参考2) 消費増税なし、税収弾性値4の場合	-6.6	-5.6	-3.3	-0.2

※試算は前頁のマクロ計量モデルによるもの。

※税収弾性値は家計所得税・法人税について2.5、消費税については1.0としている。税収弾性値4の場合は家計所得税・法人税を4.0、消費税について1.0としている。

※2013年度～2015年度までの名目成長率の平均は、4.1%(ケース1)、3.8%(ケース2)、4.0%(ケース3)、3.8%(参考1)、3.6%(参考2)、2016年度～2018年度の名目成長率の平均は、2.6%(ケース1)、2.9%(ケース2)、2.8%(ケース3)、3.1%(参考1)、2.8%(参考2)である。

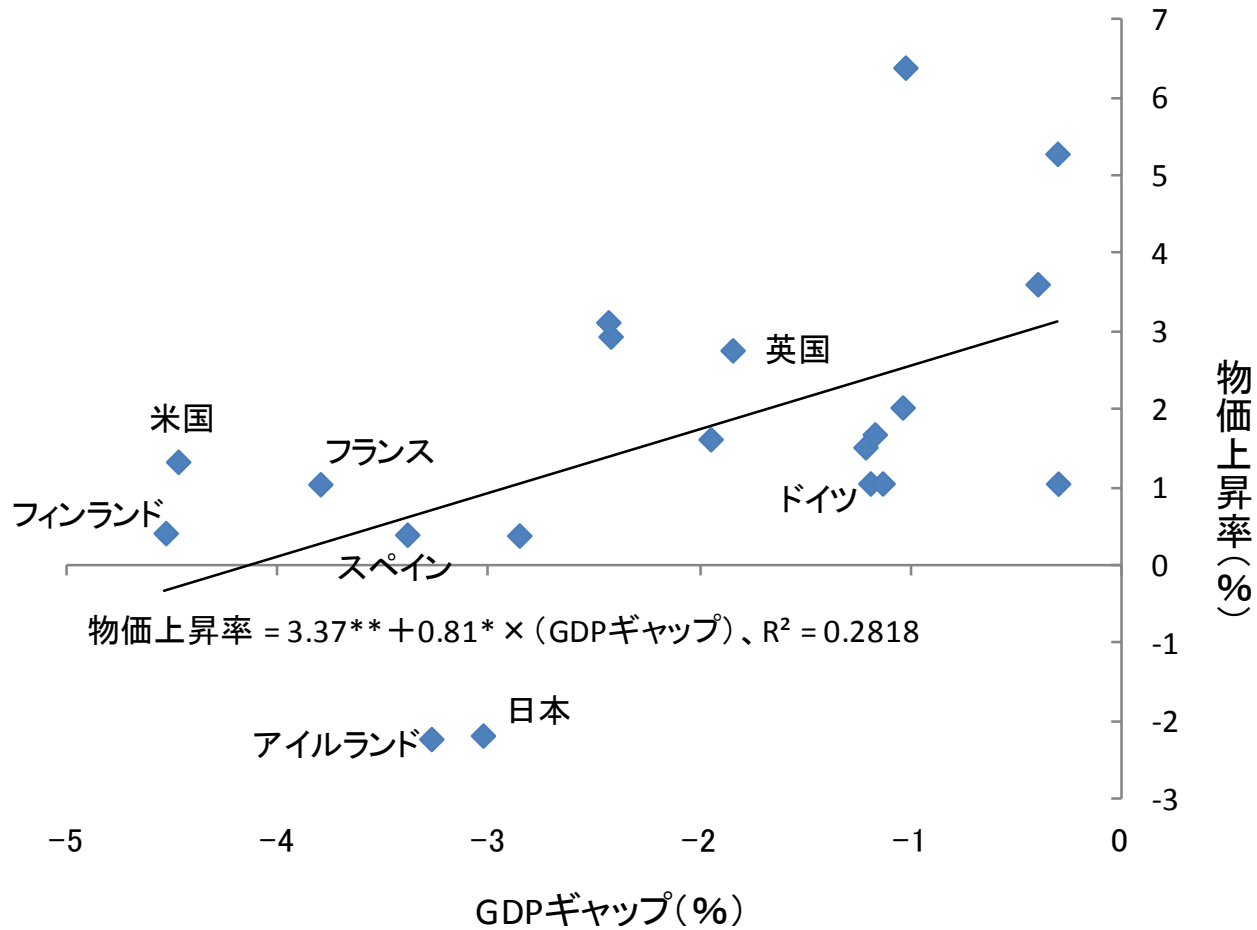
※同実質成長率の平均は、2013年度～2015年度において、2.0%(ケース1)、2.1%(ケース2)、2.1%(ケース3)、2.5%(参考1)、2.3%(参考2)、2016年度～2018年度において、0.8%(ケース1)、0.6%(ケース2)、0.7%(ケース3)、1.3%(参考1)、1.0%(参考2)である。

税収弾性値

期間(年度)	弾性値	名目GDP	除外年度	備考
1981－1990	1.43	00年基準	なし	1980年代
1995－2009	3.61	00年基準	なし	所得減税後
1995－2009	3.56	00年基準	02	所得減税後
1997－2009	3.6	00年基準	なし	消費税5%後
1997－2009	3.58	00年基準	02	消費税5%後
1994－2011	2.76	05年基準	なし	
1995－2011	2.84	05年基準	なし	所得減税後
1995－2011	3.23	05年基準	02、04、05、11	所得減税後
1997－2011	2.73	05年基準	なし	消費税5%以後
1997－2011	3.19	05年基準	02、04、05、11	消費税5%以後
2000－2011	2.59	05年基準	なし	2000年代
2008－2011	4.03	05年基準	11	リーマン・ショック後

(参考)岩田規久男氏(学習院大教授時代に作成)作成資料

GDPギャップと物価の関係(2010年)



(資料)IMF WEOより作成

消費増税を先送りした場合の指摘について

<長期名目金利急騰の可能性について>

- 指摘される長期名目金利急騰リスクが真であるとして、そうした動きをとる投資家が、収益の源泉となる「手の内」を明らかにすることは考えづらい。
- 消費税増税の延期や1%ずつ引上げといった話題が頻繁に報道されており、消費税増税を予定通り行わない可能性を高めているともとれるが、そのことで長期名目金利は急騰せず、むしろ低下ないし安定的に推移している。
- イタリアでは13年6月に付加価値税の引上げを3ヶ月延期すると発表したが、金融市場に目立った混乱は生じなかった。

<消費税増税を先送りすることで財政再建への信認が毀損するのか？>

- 5%の消費税増税で見込まれる税収は13.5兆円(2.7兆円×5)だが、これを先延ばしすることで財政再建が頓挫するとは考えづらい。15年超続くデフレの中で名目GDPが横ばいの状況が持続することが問題。
- 消費税増税による悪影響を緩和するため補正予算を行うことは、単に政府が使えるカネを増やすことに他ならず、そのことは逆に財政健全化への信認を毀損しかねない。増税による悪影響があるのならば、最初から予定通りの消費税増税を行わなければ良い。

<「国際公約」に反するから好ましくないのか？>

- 野田前総理による国会答弁(参院本会議、2011年11月7日)によれば、G20カンヌ・アクションプランで合意した内容は、国内で何度も説明した従来方針を説明したに過ぎないこと、またそれが達成できなければ総理が責任を取るといった話はしていないと明言している。前政権が決めた、国際公約だから仕方がない、という理屈は理由にならない。
- 安倍政権以降の環境変化を念頭に、新たな財政再建化と成長の取り組みという責任を果たすことが国際的に求められているのであって、是が非でも現在の消費税増税を着実に進める事が求められているのではない。